

2018年10月30日

全国の「マツモトキヨシグループ」約1,600店舗に 中国のモバイル決済サービス「Alipay」を導入

株式会社マツモトキヨシホールディングス

株式会社マツモトキヨシホールディングス（本社：千葉県松戸市、代表取締役社長：松本 清雄、以下マツモトキヨシ HD）は、2018年10月30日より全国に約1,600店舗展開する「マツモトキヨシグループ」の全店舗（一部店舗を除く）に中国のモバイル決済サービス「Alipay」¹を導入いたします。

これにより、訪日中国人をはじめとしたインバウンド対応に関するロイヤリティの更なる向上を目指します。



1. 導入の背景

マツモトキヨシ HD は、中期的な経営戦略に「需要創造に向けた新業態モデルの構築」を掲げ、その重点戦略の一つとして「グローバル対応の加速」に取り組んでおります。

近年、日本を訪れる外国人（インバウンド）は増加傾向にあり、2017年は2,869万人と10年前と比べて約3.4倍に拡大し、なかでも中国からの訪日客数が全体の約26%を占めています²。現在、中国国内では、モバイル決済サービスが普及し、現金を持ち歩かない生活スタイルが一般化しており、日本国内においても経済産業省が「キャッシュレス・ビジョン」³を策定するなど、キャッシュレス決済の動きがますます加速しています。

マツモトキヨシ HD は、2008年より中国で幅広く使われている銀聯カードを繁華街や観光地など訪日観光客数の多い店舗に導入するなど、主に中国からのインバウンド需要を見越した取り組みに注力するとともに、海外においては、中国国内でのEC事業やタイ王国および台湾での店舗展開を通じて、現地での認知度向上にも努めてまいりました。

このような環境のなか、訪日時のお買い物時においてもモバイル決済のご利用を可能にすることで、さらなる利便性の向上に資するものと考えております。

「Alipay」によるモバイル決済のイメージ



- 1：アリババグループの関連会社 アント フィナンシャル サービスグループが提供する「Alipay」は、世界最大規模のモバイル及びオンライン決済プラットフォームです。中国における「Alipay」のアクティブユーザー数は7億人以上となっており、中国国外でも中国人向けのオフライン決済サービスを40の国と地域で提供しています。
- 2：日本政府観光局（JNTO）の統計データによると、訪日外国人の数は、2007年に834万人、2017年は2,869万人であり、2017年の訪日中国人は735万人です。
- 3：「キャッシュレス・ビジョン」は、経済産業省が2017年に11月に策定した、キャッシュレス社会実現のため、加盟店側・消費者側双方の課題解消を目的とする取り組みの方向性と方策を提言する活動です。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社マツモトキヨシホールディングス広報室 高橋、藤盛 TEL：047-344-5110 / FAX：047-344-5144